

CSR Report
2022

Corporate
Social
Responsibility



Contents

ステークホルダーの皆さまへ	P.03
CSRの考え方	P.04
企業理念	P.05
企業行動規範・会社概要	P.06
品質方針	P.07
環境方針	P.08
特集「一プライベートボックス®」	P.09
お客様とともに [品質統括部]	P.11
お客様とともに [営業本部]	P.12

お客様とともに [開発本部]	P.13
社員とともに [人事部]	P.14
取引先とともに [生産本部]	P.15
株主とともに [総務部]	P.16
地球環境のために [施設環境室]	P.17
企業ガバナンス	P.18
社会貢献 ～地域に“寄り添う”企業へ～	P.20
安全・安心な職場づくり	P.22

2022 Corporate Social Responsibility

編集方針

当社はCSR経営方針に掲げた5つのテーマを重点課題と位置付け、さまざまな活動に取り組んでいます。

このCSR報告書をステークホルダーの皆様との重要な企業コミュニケーション活動のツールとして考え、分かりやすくお伝えすることを目指して作成しています。

■ 対象期間

2021年4月1日 ~ 2022年3月31日

■ 対象範囲

本社・開発本部・名古屋工場／菊川工場／磐田工場／掛川工場
中津川工場／唐津工場／花巻工場(旧 東北日東工業(株))／栃木野木工場

■ 発行時期・部署

2022年 10月 広報室

「サステナビリティ」サイト新設

当社ホームページに「サステナビリティ」サイトを新設しました。これまで掲載していたCSRサイトを統合し、ESG情報を中心にコンテンツも刷新しました。

ステークホルダーの皆さんに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを分かりやすく紹介していますので、ぜひご覧ください。



ステークホルダーの皆さまへ



取締役社長 COO

黒野 透

地球の未来に「信頼と安心」を届ける 企業グループへ

人へ、社会へ。電気と情報を明日へつなげるために、私たちの技術があります。

1948年の設立以来、私たちは電気設備や機器の開発・提案を通じて
電気や情報のインフラを、毎日の暮らしから産業までのさまざまなシーンで
サポートしてきました。

これからも日東工業グループの「総合力」の強みを活かし、

持続可能な社会インフラの構築を支え、

世の中に信頼される課題解決企業集団となれるよう

「地球の未来に信頼と安心を届ける企業グループ」を目指して邁進していきます。

CSRの考え方

当社は、設立以来「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する」を社是として、この思いを大切に、いつの時代も変わることなくお客様に喜んでいただける製品づくりを心がけてきました。

しかし、急速に変わる時代の流れとともに求められる価値が変わってきています。

わたしたちは、従業員一人ひとりが同じ価値観を持ち、お客様や社会の皆様の声に耳を澄ませながら、自然や地域社会との共生を目指していきます。

さらに、日々の企業活動の中で、日東工業だからこそできる価値を追求し、5つのCSR経営方針を実践することで、「地球の未来に信頼と安心を届ける企業グループ」として持続可能な社会の実現に貢献していきます。



企業理念

社 是

優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により
会社と従業員の発展繁栄を期する。

ス ロ ー ガ ン

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～

経 営 理 念 (C S R 経 営 方 針)

- お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 株主価値を高める経営を常に行います。

長 期 ビ ジ ョ ン

地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

目指す姿

- 持続可能な社会インフラの構築を支える
- 安心・安全な未来づくりに努め、次世代へとつなぐ
- 世の中に信頼される課題解決企業集団となる

持続可能な社会の実現に向けた目標 ～ 重要課題 ～

再生可能エネルギーの促進、車両電
動化の支援を通じて、**脱炭素社会の
構築に貢献する**



老朽化したインフラの更新、防災・
減災に関わる製品・サービスを通じ
て、**強靱な社会の実現に貢献する**



ICTの更なる進展を支え、ニュー
ノーマル社会の構築に貢献する



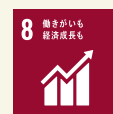
製品・サービスの提供を通じ環境負
荷低減活動を推進し、**循環型社会の
実現に貢献する**



顧客が抱える社会課題に寄り添い、
解決サポートすることで世の中にな
くってはならない存在となる



日東工業グループであることに誇り
を持ち、自己の成長、働きがいを感じ
られるようになる



経済的価値 と 社会的価値 を両立させ、企業価値を高める

企業行動規範

項目	主な内容
社会的規範の遵守	日東工業グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた事業活動を行います。
社会的に有用な製品・サービスの提供	日東工業グループは、安全性・環境保全などに十分配慮し、お客様に満足していただける優れた品質の製品・サービスを提供します。
公正な取引と健全な事業活動	日東工業グループは、公正かつ自由な競争の確保が、市場経済の基本ルールとの認識のもとに事業活動を行います。また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切係わりません。
企業情報の管理と公正な開示	日東工業グループは、保有する秘密情報や個人情報については、それらが漏洩することのないよう適切な情報管理を行います。会社情報の開示に関しては、必要と認められる情報を、株主・投資家はもとより広く社会に対し積極的に開示します。
知的財産の尊重	日東工業グループは、知的財産の重要性を認識し、その管理に細心の注意を払います。また、第三者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り防衛します。
環境保全への取り組み	日東工業グループは、事業活動を行うにあたり、資源の有効活用・再資源化・省エネルギー・廃棄物の削減・環境汚染の予防に努め、豊かで健康的な社会の環境作りに貢献します。
社会貢献	日東工業グループは、地域・社会との連携と協調を図り、良き企業市民としての役割を積極的に果たします。
安全で働きやすい職場環境の実現	日東工業グループは、社員のゆとりと豊かさを実現し、快適・安全で清潔な職場環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し、差別のない自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。
国際ルールの遵守	日東工業グループは、事業活動にあたり国際ルールを遵守するとともに、諸外国の文化・慣習を尊重します。

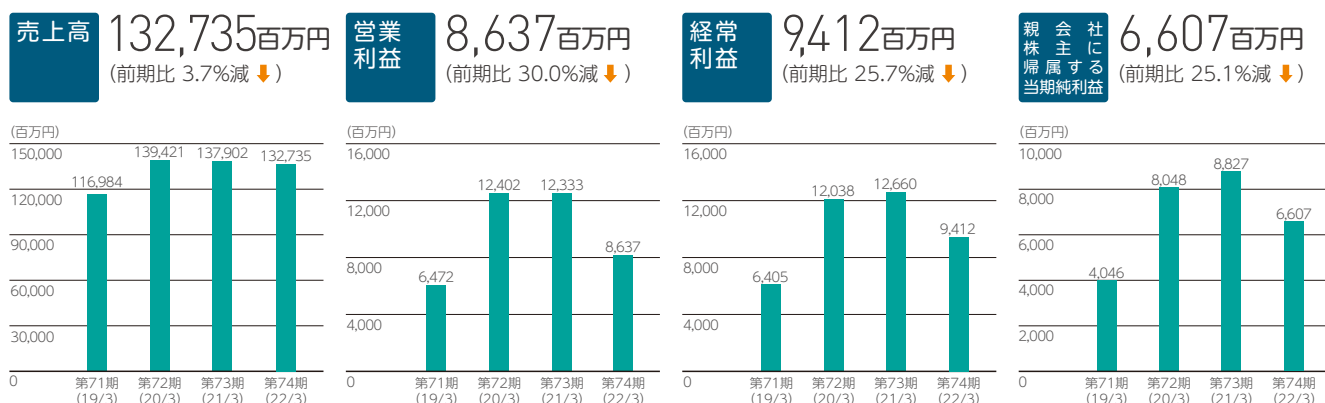
会社概要

▶ 会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948年11月24日
資本金	65億78百万円
従業員	連結 4,120名 単体 1,989名

事業内容	電気機械器具製造・販売および発電・売電事業
工場	名古屋、菊川、磐田、掛川、中津川、唐津、 花巻(旧 東北日東工業(株))、栃木野木
主要営業所	札幌、仙台、さいたま、東京、横浜、静岡、 名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡など 全国45カ所* <small>*ソリューション営業部・東京支店を除く</small>

▶ 財務データ (連結業績)



品質方針

お客様に、当社製品を安全・安心にご利用いただけるように、日東工業グループでは「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客様に提供する」を品質方針として、お客様第一主義に基づくサービス体制を進めています。

品質方針

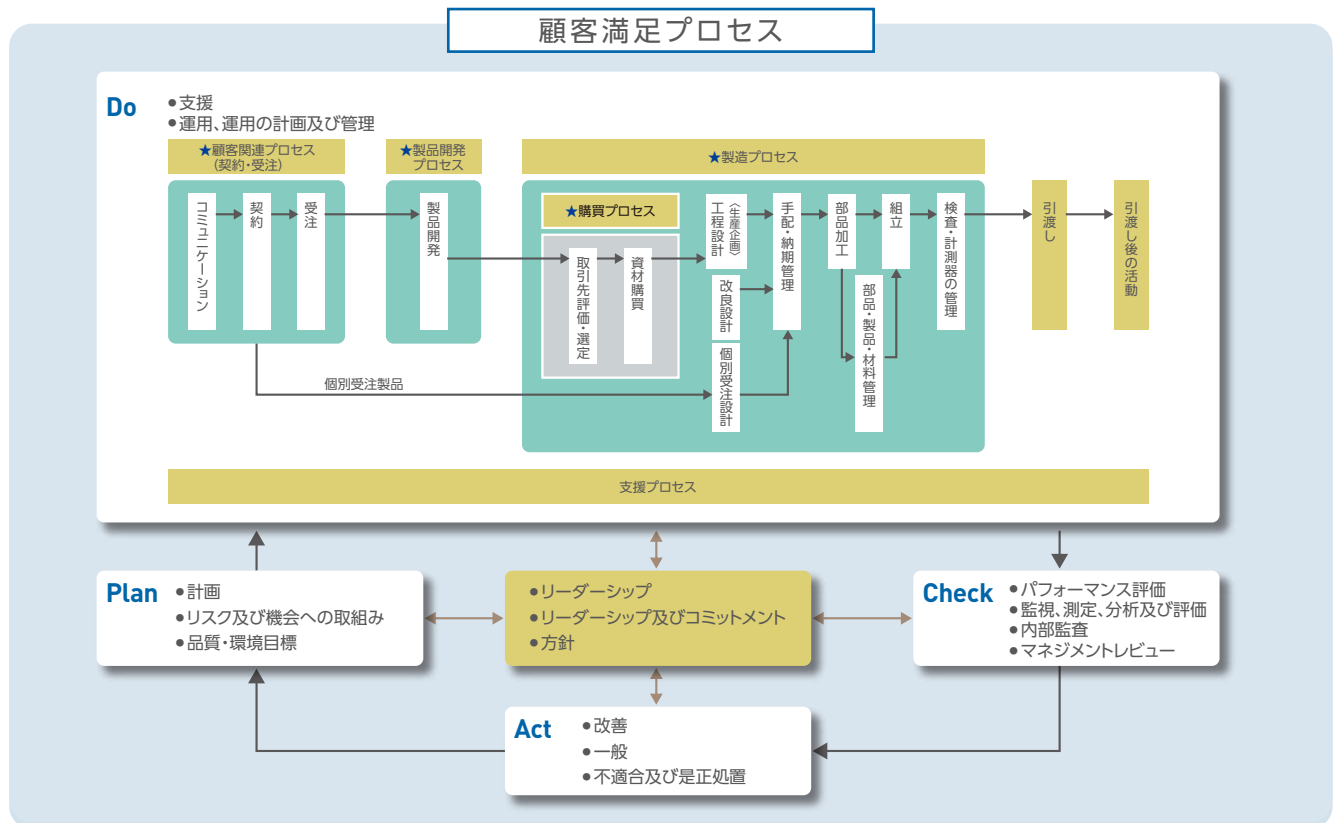
安全・安心なより高い品質の製品・サービスをお客様に提供する

品質目標

品質改善の推進

▶ 品質保証体制

お客様満足度向上を図るために、当社では「品質統括部」を設置し、社内規程に「品質・環境マニュアル」を定め、専門委員会(品質委員会)を通して、問題点の改善に向けたPDCAを回しています。



▶ ISO9001の認証を取得

1997年7月4日に菊川工場で品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、現在は、全工場・全営業所で取得しています。



▶ 品質教育

品質マネジメントシステムを実施し、お客様満足度を高めていくために、社員一人ひとりの能力向上は必要不可欠です。当社では、個々の能力に応じた教育カリキュラムを作成し、品質能力の向上を進めています。

教育内容	対象者
品質マネジメントシステム(一般教育・基礎)	新入社員・中途入社社員
品質マネジメントシステム(一般教育)	新任課長・所長
QC7つ道具	全社員
QCサークル研修	推進者・リーダー
ISO9001内部監査員資格取得教育	課長職
品質特別教育	関連部門
QC工程表のつくり方	関連部門
品質目標に関する教育	全社員

環境方針

当社では、1994年度に環境方針を策定し、以来、長期的な展望に立脚して環境保全活動に努めています。2001年3月にISO14001の認証を受け、社会状況を鑑みながら環境方針も見直し、2015年のISO14001改訂に伴い、2017年度からはリスクも考慮した活動へ発展させてきました。

▶ 環境理念

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売など全ての活動をとらして、SDGsの達成と政府が進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献して参ります。

▶ 環境方針

方針「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

1 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。

事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。

- 2**
- 製品環境負荷の削減
 - 地球温暖化の抑制
 - ゼロエミッションの維持、排出物削減

積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。

- 3**
- お客様へ環境に配慮した商品の提供
 - 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
 - 環境に優しい物流輸送の推進
 - 地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
 - 安全・安心を地域社会に提供（環境汚染予防活動の実施）

4 環境に関する情報を開示する。

5 この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。

▶ 環境方針に関連するSDGs



特集

新しい働き方、
生活様式に対応

—プライベートボックス®—



近年、新しい働き方や生活様式が求められるなか、「Web会議ができる個室が欲しい」「移動の合間や空いた時間にメールや資料を作りたい」「周りを気にせずに電話したい」などが課題となっています。日東工業は、社会の課題に向き合い持続可能な社会の構築に貢献する製品を提供することで、皆様のお役に立てるよう全力を挙げて取り組んでいます。

導入事例 1 キャリアセンター

(東京理科大学 野田キャンパス 様)

用途

企業との面接など使用用途を採用にかかわることに限定して利用している。

導入効果

キャリアセンター内2台、ロビー4台設置しており、稼働率は5~6割。使用した学生からは評判が良いので、もっと知ってもらい使ってもらえるように情報公開していきたいです。



導入事例 2 学内図書館

(福岡工業大学 様)



用途

遠隔授業、Web面談、オンラインインターンシップなど。

導入効果

図書館という環境ながら発話を伴うオンライン学習・就職活動が可能で大変好評です。オンライン利用予約にも対応し、多くの学生が利用しています。

▶ プライベートボックス® 「PRIVATE BOX®」とは?

「PRIVATE BOX®」は、優れた遮音性・防音性を
実現した個室ブースです。クライアントとのWeb会議や、
1人で仕事に集中したいときなど、あらゆるワークシーン
でご活用いただけます。



特設サイトは
コチラ



導入事例 3 コワーキングスペース

(なごのキャンパス 様)



用途

オンライン会議など。

導入効果

稼働率は高く、利用者のみなさまからもご好評をいただいております。

導入事例 4 マンションの共用部

(ディアレンス池上南EAST 様)

用途

Web会議や電話での打ち合わせなどのテレワーク。

導入効果

入居者様限定でのご利用施設ですが、導入直後から平日の
9:00～18:00の時間は常に稼働しており、大変ご好評
いただいております。



お客様目線での品質保証活動

私たちの
想い

**お客様に満足していただける
優れた品質の製品・サービスを提供します。**

お客様に満足いただける品質の製品・サービスを提供できるよう、社員一人ひとりが法令や社会規範を遵守し、安全性を十分に配慮した製品検証や品質保証活動に取り組んでいます。



品質統括部長 木下 宏之

2021
年度
実績

- 標準化を推進し、仕組みの強化による顧客苦情の削減
- 品質予防手法の抽出力を強化し、設計品質を向上
- 有効かつ効率的なグループ会社の品質教育体制を整備

2022
年度
目標

- 標準化を推進し、仕組みの強化による顧客苦情の削減
- 階層別品質教育の実施により、品質レベルの底上げを図る
- 品質改善活動を水平展開し、活動レベルの底上げとなる仕組みづくり

▶ ヒューマンエラー予防

お客様からの不満のご意見を分析すると、ヒューマンエラーが大きな割合を占めています。ヒューマンエラー撲滅を目指し、新たな手法「行為保証」に取り組んでいます。行為保証とは目的を持った動作の保証をするという考えで、作業に拘りを持って、生産を行っています。

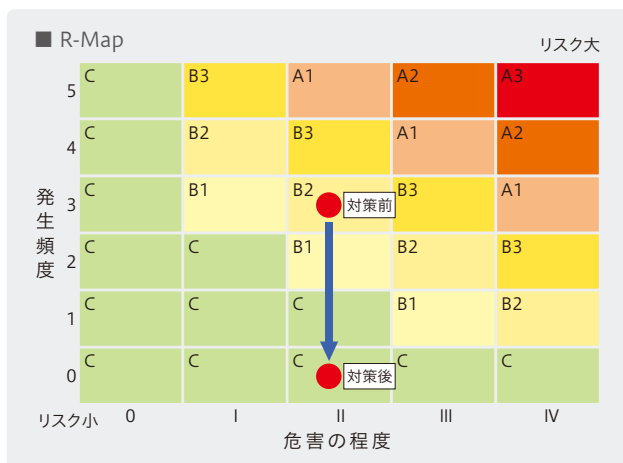


- できれば管理からプロセス管理へ
- 品質ポイントの明確化と技術伝承
- 品質パトロールによる作業動作の確認

▶ 製品リスク予防活動

お客様に安全・安心な、より高い品質の製品を提供するため、製造物責任法（PL法）などの国内外の法律や社会規格を守り、品質レベルの向上を図っています。

R-Mapによる分析手法を利用して、製品リスクアセスメントを実施し、リスクを下げる活動を行っています。



▶ 充実した試験設備

耐震試験、風雨試験、日射試験をはじめとする最新の試験設備を使用し、製品の安全性や品質確認を実施しています。新製品開発時だけでなく、現行製品についても定期的に試験を実施し、信頼性の確認を行っています。



耐震試験



風雨試験



日射試験

誠心誠意

私たちの
想い

より多く、より幅広いお客様に感動を届けるため、
“価値創造モデル”の強化に徹し、コア事業競争力の
あくなき追求と新たな価値の創造に挑戦します。

お客様に感動を届けるには、困難な状況においても誠心誠意向き合い、お客様の期待を超える活動を行っていく必要があります。私たちに求められる役割やスキルは高度化・多様化していますが、一人ひとりが自らを高めることで、“日東工業ファンづくり”につながるよう一丸となって取り組んでいきます。



営業本部長 里 康一郎

2021
年度
実績

- 展示車による新商品PR
- ニューノーマル時代に対応した新商品の拡販
- Webセミナー開催による新たな顧客接点の創出

2022
年度
目標

- 標準品ビジネスの拡大
- マーケティング機能強化による顧客創造
- 営業の総合力強化

▶ 展示車による新商品PR

展示車を活用した商品認知度のさらなる向上を目指しています。新商品を中心に搭載し、全国各地のお客様の元へ新商品の情報をお届けしています。

「見て」「触って」「体感」をテーマに展示し、大型モニターによる商品紹介やデモ機による動作確認など実機と映像を組み合わせた新しいカタチとして商品の魅力を体感できる展示車となっています。



外観



OPEN時

▶ ニューノーマル時代に対応した新製品の拡販

プライベートボックス®は、ニューノーマル時代の働き方に対応した商品として高い評価をいただき、企業オフィスを中心に、貸しオフィス内でのWeb会議ブース、大学での就職Web面接ブースなどの用途でも多くのお客様にご採用いただきました。お客様の声から新商品として、現地組立が可能なタイプや、2人用などのラインアップを増やし販売しています。従来品とは異なる市場、お客様がターゲットとなることから、「認知」「誘導」「獲得」をより効果的に行う上でWebマーケティングを実施しています。



▶ Webセミナー開催による新たな顧客接点の創出

コロナ禍でお客様への訪問活動が制限されるなか、新たな顧客接点の創出を目的にWebセミナーを開催しました。防災をテーマとし電気火災を未然に防ぐ「感震ブレーカー」「スパークテクト(放電検出ユニット)」や脱炭素社会の実現に向けて関心の高まるEV充電設備など、当社商品に限らず市場状況などを踏まえた内容で実施したことで、たくさんのお客様にご参加をいただきました。今後もより多く、より幅広いお客様へ安心・安全な製品サービスをお届けできる営業基盤を構築していきます。



お客様の大切な設備を守る新たな製品を創造

私たちの
想い

脱炭素をはじめ、防災・減災や ニューノーマル社会など、 さまざまな社会課題解決に貢献する製品開発

地球温暖化や気候変動など社会課題を解決していくことへの重要性がますます高まっています。私たち開発部門では、環境問題への対応や持続可能な社会インフラ構築に貢献できる製品開発にチャレンジし、安全・安心・快適な暮らしを届けていきます。



開発本部長 箕浦 浩

2021
年度
実績

- グループ会社や協業企業との創造強化
- 次世代リーダー人材の育成
- グリーンフィット 6件
グリーンサポート 1件

2022
年度
目標

- 開発力・技術力の強化
- 環境に配慮した製品開発
- 開発戦力としての人材育成

▶ 電気自動車の充電をもっと便利に、 快適にするEV充電器

急速に進む脱炭素社会の実現に向け、従来の充電器に加え、倍速で充電可能なタイプを開発しました。ラインアップの充実により、普通充電器のリーディングカンパニーとして、さらなる電気自動車普及を推進します。また、複数のEV充電サービス事業者とのサービス連携（サーバ間によるAPI連携）を実現しました。これにより、課金決済や予約の仕組み、スマート充電とも連携ができ、マンションから商業施設などのパブリック向けまでさまざまなシチュエーションで使用可能な充電器を提供します。



普通充電器 Pit-2G



〈設置例〉

▶ オフィスに快適で安全な個室空間を 提供するプライベートボックス®

近年の働き方改革など社会環境の変化により、リモートワークやWeb会議が増加しています。「プライベートボックス®」は、ロビーやエントランス、オフィスの空きスペースに置くだけで周りの声や音漏れ、視線などを気にせず、Web会議や電話など集中して作業ができる快適なプライベート空間を実現します。プライベートボックス®は、快適なスペースを提供するのみでなく、使用する人の安全を守るため「防火性」「耐震性」や「換気性」も備えています。搬入課題を解決した現地組立タイプ、2人用、デザインタイプを新たにラインアップし、利用シーンが拡大しました。



プライベートボックス® (2人用)



〈設置例〉

▶ 環境配慮設計

製品開発時に、省エネルギー、小型化、軽量化、リサイクル性や含有化学物質などの環境影響について評価しており、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めています。

2021年度
認定製品



当社の環境基準を達成した製品を「グリーンフィット」に認定しています。「グリーンフィット」は、製品の小型化、軽量化、省資源、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃などをテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。

ブレーカ用端子台
リペア端子形/スプリング端子形



リペア端子形

スプリング端子形

光接続箱 ユニット型
小心数・樹脂タイプ
SPM



図面ホルダ
(外付タイプ)
BP85-S



人権尊重・個性尊重の精神に基づいた企業活動

私たちの
想い

一人ひとりの人権と個性を尊重し、
能力を活かす職場環境づくりを目指します。

人財こそ企業活動の源です。仕事を通じて個々の専門性や人間形成に磨きをかけ、社内はもとより社外またはグローバルに活躍できる人財を育成していきます。

一人ひとりの人権とワークライフバランスを大切に、いきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。



人事部長 佐藤 嘉高

2021
年度
実績

- 働きがい改革として、複数のプロジェクトを発足
- コロナ禍における働き方改革施策実施
⇒テレワーク勤務制度の刷新、Web研修の充実

2022
年度
目標

- 時間外労働の低減
- 働きがい改革各プロジェクトの具体的施策の実施
- 多様な働き方に向けた、さらなる勤務制度の整備・拡充

▶ 社員エンゲージメントの向上

2023中期経営計画では、人財基盤の重点目標として「社員エンゲージメントの向上」を掲げています。そのための活動施策として、働きがい改革、ダイバーシティの推進、人財育成の強化を進めていきます。中期経営計画の基本方針である【モノづくり、ヒトづくり、ファンづくり】のなかでも、一番重要なのはヒトづくりです。

働きがい改革と教育を通じ、意欲高く、変化に対応できる強い人財が生まれる風土を作ります。



働きがい改革プロジェクト

▶ 働きがい改革プロジェクト

社員一人ひとりが、もっと会社を好きになり、いきいきと働けることを目標にした全社横断のプロジェクトです。働く目的や会社に対する想いは人それぞれですが、一人でも多くの社員が当社に勤めて良かったと誇れるような会社になるべくプロジェクトを進めています。

プロジェクト
行動宣言

01
期待役割に
集中できる
ようにする

02
一人一人の
個性を
大事にする

03
働きやすい
職場にする

04
もっと会社を
知ってもらう

日東工業の
考える
働きがい

= 働きやすさ

+ やりがい

▶ 人財育成

「企業は人なり」の理念のもと、「正直な心と誠実な姿勢を貫く」、「価値創造の追及に努める」を行動指針として、人財開発に取り組んでいます。近年のコロナ禍においては受講者の移動負担などを考慮し、従来型の集合研修スタイルからオンライン研修スタイルを試験導入するなど、社員の就労環境に柔軟に対応できる教育・研修プログラムの拡充を進めています。

教育項目	目的	研修名
階層別教育	育成の基本となる研修、階層の役割認識を行います	(新人)新入社員研修、フォローアップ面談、(係長・主査)新任係長・主査研修、(課長・所長)新任所課長研修、(部長)新任部長研修
キャリア開発教育	個の自律成長支援(仕事と生活、自分のキャリアを見つめる)を行います	(入社4年目)4年目研修、(50歳)キャリアデザイン研修、(59歳)ライフプランセミナー
共通教育	社内外にて共通に求められる知識の習得を行います	企業倫理、品質、環境、安全・衛生、5S、改善活動、ダイバーシティ
専門教育	配属された職種別に必要とされる知識・技能の習得を行います	部門内教育・特定教育
自己啓発	自己のスキルアップを目指す社員を支援します	語学留学、ビジネススクール、通信教育、その他

技術と知識の研鑽の先にある「モノづくりの未来」に向けた飽くなきチャレンジへの決意

私たちの
想い

「顧客価値創出に向けたQCD」 お客様の満足を得るモノづくり

最適な品質、コスト、納期を実現するために「長年培った生産ノウハウと生産技術力の融合」ならびに「品質と生産性の両立」にこだわり続けていきます。そして地球環境に配慮したモノづくりを進めて、お客様の新たな価値創出に向け挑戦し続けていきます。また、お客様によりレベルの高い製品を提供するには、当社のみならず、お取引先様のご協力は不可欠です。良きパートナーとして相互発展を図り、顧客満足創出のため、お取引先様と一体となったコンプライアンス活動を推進しています。



生産本部長 小牧 邦博

2021
年度
実績

- 生産能力を明確化し納期対応遵守できる体制構築
- 製品開発と整合性を持った生産技術力の強化
- 将来を担うリーダー育成の仕組み作り
- 危険作業を発生させない職場作り

2022
年度
目標

- お客様に信頼され常に選んでいただけるモノづくり集団であり続ける
- 現場力の強化
- 人材育成
- 需要・戦略に合わせた柔軟な生産体制の構築

▶ 公正・公平・透明な取引

- 購買部門では「法令遵守・企業倫理」を重視し、当社独自で作成した「購買部門行動計画」に基づき、調達活動に取り組んでいます。
- お取引先様の「品質・価格・納期・技術力」および、「環境への配慮・保全」などを総合的に判断して、「公正・公平な評価・選定」を行い、透明性のある取引を行っています。
- 購買担当者は、必要な知識や関連法規の習得に努めていますが、特に下請法教育については、中小企業庁委託「下請取引改善講習会」の受講を義務付けるなど、さらなるコンプライアンス向上を目指しています。

▶ 取引先との連携・共存共栄

経団連会長、日商会頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、当社の「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。



▶ お客様の満足を得るモノづくり集団

安全・品質・コストを常に考えて行動することで、お客様に信頼されて常に選んでいただけるモノづくりに努めています。また、長年培った「コア技術・技能」を伝承していくために計画的な人材育成を行い、「現場力・技術力」の向上にも努めています。

取り組み内容

- 1 安全第一を基本とした教育
- 2 技能・ノウハウの伝承と次世代の人材育成
- 3 社員交流による知識の創出



安全体感装置による【安全教育】



5S・整理整頓トレーニング



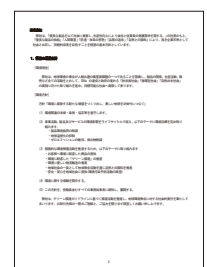
モノづくりトレーニング

▶ グリーン調達・環境への配慮

「低環境負荷への取り組み・地球環境に配慮した製品化・含まれる有害化学物質への関心」は年々高まる傾向にあります。

当社では、環境取り組みへの基本的な考え方と、お取引先様へのご協力をお願いする「グリーン調達ガイドライン」を定めて、さらなる顧客満足向上を目指しています。

また、RoHS（特定有害物質使用制限）指令はもちろんのこと、JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）に準拠した部材への切替を推進するとともに、廃棄物減量化の推進や、輸送による環境負荷削減（アイドリングストップ・輸送の合理化）など、お取引先様と一体となって環境活動に取り組んでいます。



株主価値を高める経営を実践

私たちの
想い

株主・投資家との対話を大切に

当社の強みや将来性を一人でも多くの方々にご理解いただけるよう、財務・非財務の情報を分かりやすく開示することを常に心掛けています。

株主総会をはじめ、会社説明会や決算説明会にて株主・投資家の皆様と直接対話する機会を大切にし、いただいたご意見を真摯に受け止め経営に反映させることで、当社の持続的成長に繋げていきます。



総務部長 真野 貴明

2021
年度
実績

- 2022年3月期 配当金50円(中間25円、期末25円) 連結配当性向30.3%(12期連続配当性向30%以上)
- 機関投資家 One on One ミーティング実施(各四半期)
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- 個人投資家向け会社説明会(Web配信)の開催

2022
年度
目標

- 2023年3月期 配当金177円(中間88円、期末89円) 連結配当性向100.2%
- 機関投資家 One on One ミーティング実施(各四半期)
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- 個人投資家向け会社説明会(Web配信)の開催

IR活動の充実化

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを活性化するために、IR活動に注力しています。2021年度は、コロナ禍においても感染拡大防止策を講じながら、多くの方に当社のご理解いただくためにWeb配信を用いた会社説明会を開催しました。このような新たな試みも取り入れながらIR活動の充実化を推進していきます。



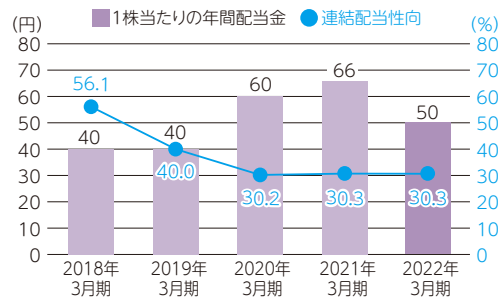
株主還元

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標(KPI)として「ROE」(自己資本利益率)を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

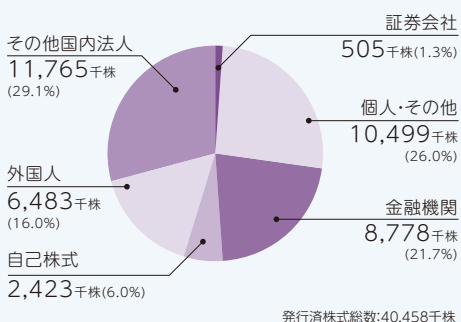
なお、中期経営計画の残り2期(2023年3月期および2024年3月期)では、さらなる自己資本の積み増しを抑制しROEの向上をはかるため、連結配当性向100%を目標に配当を実施していきます。

● 1株当たり年間配当金／連結配当性向の推移

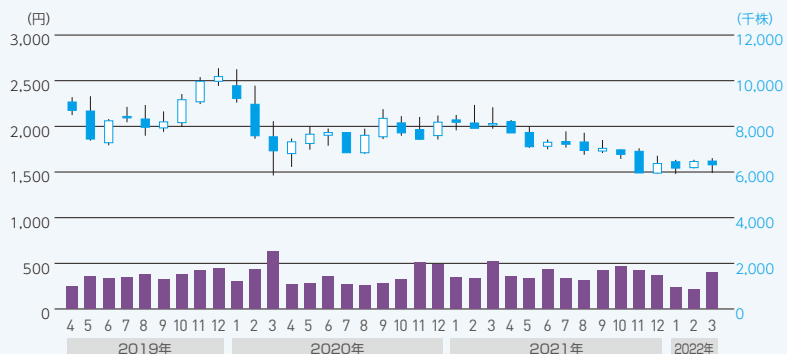


株式の状況

● 所有者別分布の状況(2022年3月31日現在)



● 株価チャートと出来高の推移



*四捨五入の関係上、100%とならない場合があります。

新しい価値を作り出すことで社会へ貢献

私たちの
想い

美しい地球を 次世代へつなぐためにできること

今、「持続可能な社会(明るい未来)」を目指す上で、**① 脱炭素社会 ② 循環型社会 ③ 自然共生社会**を構築することが、重要とされています。当社では、環境方針「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代へつなぐ」とし、地球環境に配慮した製品づくりを進めることで、持続可能な社会の発展に貢献しています。また、2050年のカーボンニュートラルを見据え、「自社排出量(Scope1,2)を2030年度までに2020年度比30%削減」を長期目標と定め、活動しています。



施設環境室長 熊崎 雅一

2021
年度
実績

- CO₂削減 / 2020年基準原単位比3.7%削減
- 排出量の削減 / 2020年基準原単位比9.2%削減
- エコ製品認定率 / 100%
- 有害物質の使用規制 / 6製品が
CMS(製品含有化学物質管理)基準に適合

2022
年度
目標

- CO₂削減 / 2020年度基準原単位比2%削減
- 排出量の削減 / 2020年度基準原単位比1%削減
- エコ製品認定率 / 70%以上

▶ 自然共生社会を目指して

私たちの事業活動は製品を製造する上で、材料・水といった自然の恩恵を受けて成り立っており、その事業活動によって自然を破壊してしまつては持続可能な社会を構築することはできません。当社では、以下の地域貢献を進めています。

「企業の森づくり活動」の取り組み 花巻工場

私たちは、事業活動によってCO₂を排出する立場でもあることから、そのCO₂を吸収してくれる森林を保全することは企業の社会的責任のひとつと考えます。花巻工場(旧東北日東工業(株))では、2012年に岩手県・花巻市・東北日東工業(株)(現花巻工場)の3者間で「企業の森づくり活動」の協定を締結し、花巻市にある胡四王山の市有林5haを保全しています。この胡四王山は、宮沢賢治の短歌「丘」という作品の舞台となった場所でもあり、イベントも数多く行われ、毎年多くの方が訪れます。市民の憩いの場でもあるこの地を、定期的に草刈りや植樹などの活動を行い、環境保全に取り組んでいます。



▶ 法令遵守への対応

事業活動を進めるうえで、法令遵守は企業の社会的責任の1つです。法遵守を進めて行くことで、リスクへの予防に努めています。

フロン排出抑制法への対応 全社

私たちが使用するエアコン、冷蔵庫などには冷媒として代替フロン類が使われています。フロン排出抑制法では冷媒漏洩の防止や早期発見を目的に、第一種特定製品に指定された設備の点検が義務付けられています。当社でも法に従い定期的に点検を行い、漏洩がないか確認しています。代替フロン類はCO₂の数百〜一万倍以上の温室効果があるため、少しの漏洩でも社内のCO₂削減活動をふいにしかねません。地球温暖化抑制のためにも法令点検を通し、今後も設備の保守整備に努めていきます。



▶ 脱炭素社会を目指して

私たちは地球温暖化の抑制を図り、脱炭素社会を目指すために、以下の活動を進めています。

- クリーンエネルギーの提供
- 省エネに寄与する設備の導入
- 業務改善によるエネルギー使用量の削減 など

クールビズ・ウォームビズの実施 全社

環境省が後援する国民運動「COOL CHOICE」では、主要施策の1つとして、室温の適正化とその温度に適した服装などの取り組みを促す「クールビズ」「ウォームビズ」を推進しています。

当社でも、クールビズ、ウォームビズを推進しており、クールビズ実施期間中にお越しのお客様へは、ノーネクタイ、ノージャケットを推奨しています。



▶ 循環型社会を目指して

限りある資源を大切にするために、私たちは以下の排出物削減に取り組み、循環型社会の構築に寄与していきます。

- 2023年度に達成したゼロエミッションを維持
- 分別の徹底による資源の有効活用
- 廃棄物処理業者を定期的に訪問し情報収集
- 業務改善による排出物の発生抑制 など

産業廃棄物処分場の視察 全社

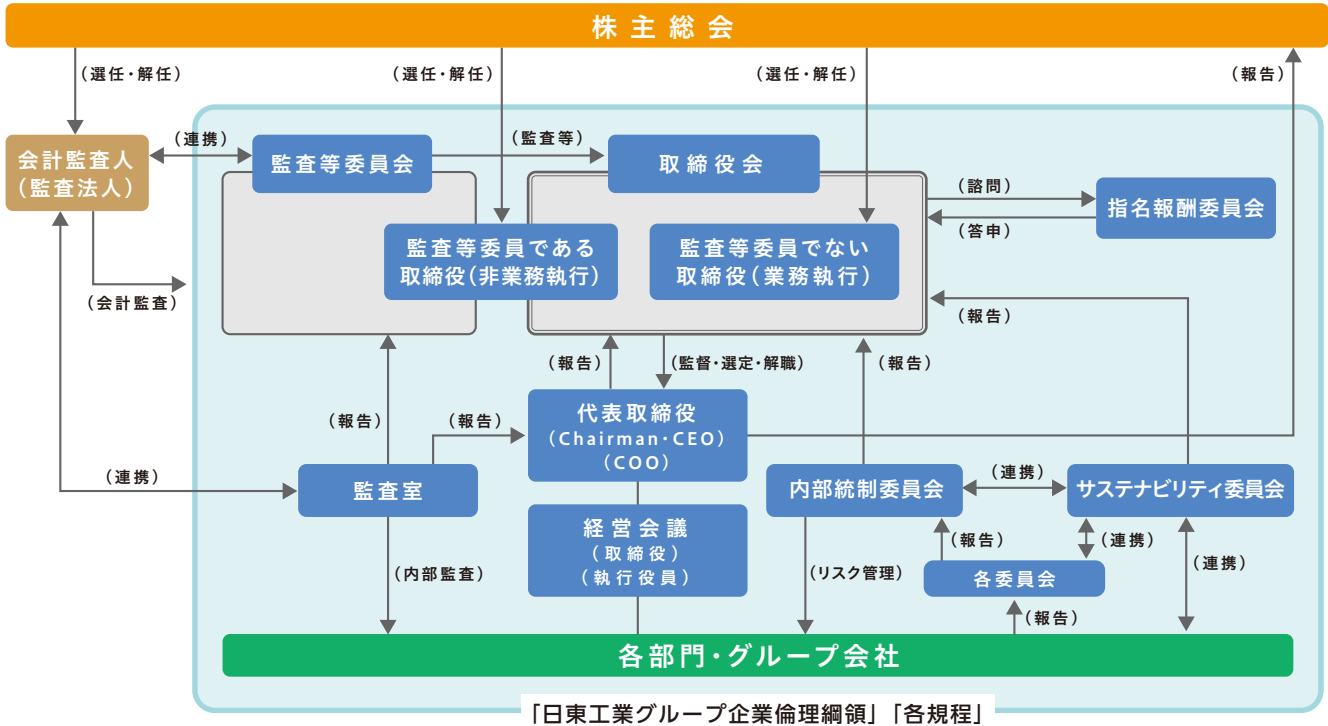
不法投棄が社会問題化している現在、産業廃棄物処分業および運搬業の取引先と安心した信頼関係を築くことが重要です。当社では社内認定を受けた社員が産業廃棄物処分場を定期的に訪問し、所定のチェックシートに従って処分状況・マニフェスト管理状況・5S管理状況などを確認、評価しています。当社が引き渡した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認するとともに、環境負荷低減に努めている取引先との関係を深めています。



企業ガバナンス①

▶コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切にし、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。



当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、経営会議、指名報酬委員会、サステナビリティ委員会、内部統制委員会を設置しています。

1 取締役会

取締役会は、取締役会規程に基づき取締役7名(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

2 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長(COO)および取締役会に報告され、必要があると認めるときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

3 経営会議

経営会議は、取締役会から選定された取締役社長(COO)の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月2回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

4 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年5回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。上記の取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。

5 サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ規程に基づき業務執行取締役と一部の執行役員等で構成されています。原則年1回以上開催され、各委員会と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告をすることで、サステナビリティへの取り組みを一層強化することを目指しています。

6 内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年4回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

企業ガバナンス ②

▶ コンプライアンスは持続的な発展のための大前提

日東工業は設立以来、優良な製品とサービスを創出することで、株主をはじめ販売先や仕入先、地域の皆様との信頼を築いてきました。この信頼は、多くの先輩方による誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって作り上げた宝物です。この宝物は日東工業グループにもしっかりと受け継がれています。これらを一層高め、後世に伝えていくことは、日東工業グループに所属する私たちの責務です。不祥事を起こせば、これまで築き上げてきた日東工業グループのブランド価値、信用・信頼を一気に損なうことになりかねません。コンプライアンスの徹底は、日東工業グループが持続的に発展していくために欠くことのできない大前提であると考えています。

▶ コンプライアンスの浸透活動

日東工業グループの全役職員が共通の価値観をもち、コンプライアンスについて理解、実践していけるよう「日東工業グループ企業倫理綱領」を作成し、全役職員に配付しています。また、毎年「企業倫理職場会」を開催し、コンプライアンスについて話し合う場を設けるなど、個人レベルまで浸透させる活動を行っています。



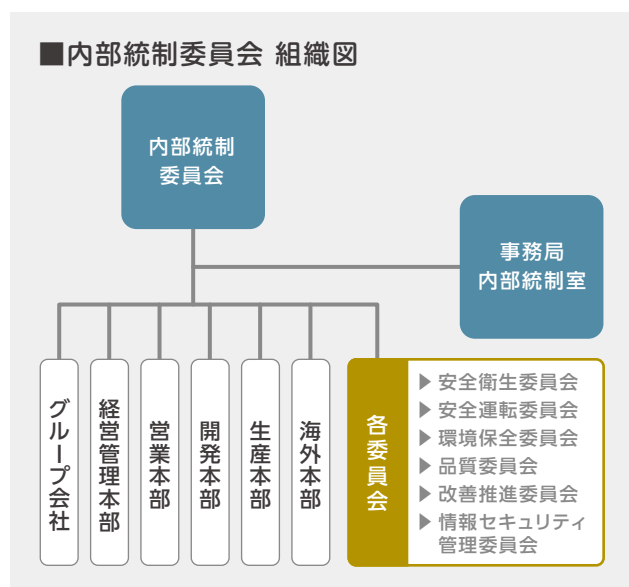
▶ 通報窓口の設置

企業倫理綱領に反する行為を早期に発見し、解決するために、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」と海外対応も可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しています。相談したことにより不利益を被ることがないこと、また相談内容が外部に漏えいすることがないように徹底し、公正な調査のもと、問題の改善や再発防止策を策定しています。

▶ 内部統制システムの構築

取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、役職員およびすべての業務従事者により内部統制システムの構築を図っています。

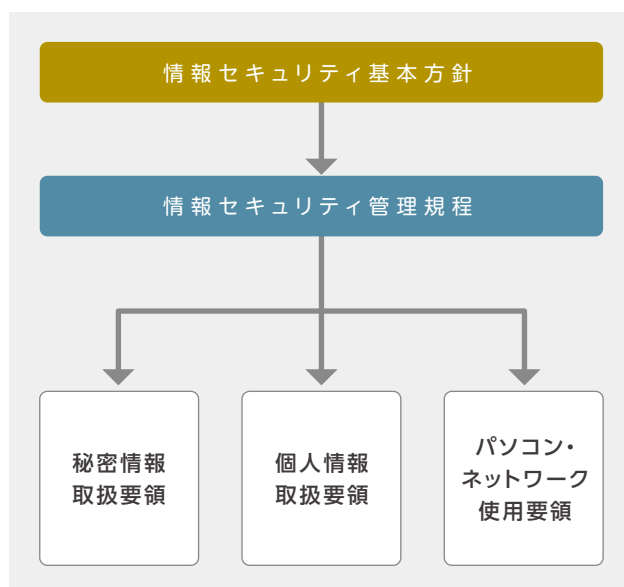
グループ全体の内部統制を統括・推進する組織として「内部統制委員会」を設置し、下部組織として「安全衛生委員会」「安全運転委員会」「環境保全委員会」「品質委員会」「改善推進委員会」「情報セキュリティ管理委員会」などを設置するとともに、各本部を通じてコンプライアンス遵守、業務の適正性・効率性、リスク管理、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用し、さらなる内部統制の充実を図っています。



▶ 情報セキュリティ管理

情報管理においても顧客や取引先の信頼に応えることは、何より大切なことです。

情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。そのため当社では、顧客や取引先からお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理・運用するために情報セキュリティ基本方針の策定および情報セキュリティ管理委員会の設置など情報セキュリティ対策を実施しています。また、情報セキュリティ管理レベルの向上を図るため、課長以上にeラーニングによる社内教育を実施するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を実施し、職場での意識向上に努めています。



社会貢献① ～地域に”寄り添う”企業へ～

日東工業では、地域社会の一員として地域に密着した社会貢献活動を実施しています。未来を担う子どもたちへの教育や、地域の方々が住みやすいまちづくりを実施することで、さまざまなステークホルダーの満足度向上を図り、企業価値を高める活動に取り組んでいます。

NITO が取り組む理由

- 子どもたちへの理科教育
- 住みやすい“まち”づくり
- 地域社会とのCONNECT!
- 地域を元気に活性化!

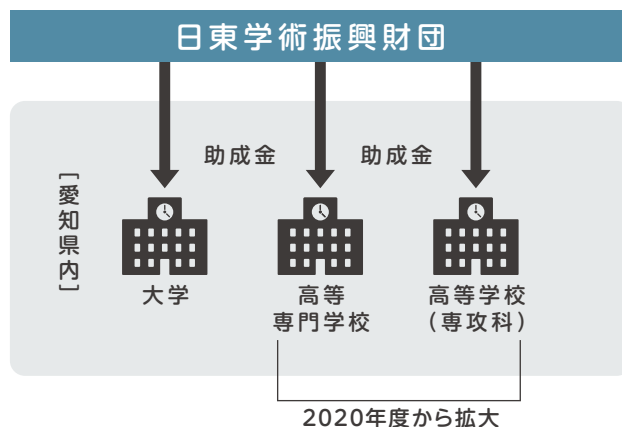
Pick Up! → 公益財団法人 日東学術振興財団

▶ 日東学術振興財団とは？

1984年に日東工業の創業者である加藤陽一氏を中心に「研究者の手助けを通じて地域のお役に立てれば幸い」との思いから設立されました。愛知県内の大学で独創的な研究を行う研究者と、高等学校の専攻科および高等専門学校等の研究プロジェクトに助成を行っています。

事業

- (1) 研究者への助成
- (2) 研究者の海外派遣
- (3) 研究プロジェクトへの助成



▶ 助成とはどのようなものか？

対象を愛知県内とすることで密度を濃くしており、工学・医学・法学・経済・経営・芸術と幅広い分野の研究者を助成しています。

1995年には、ノーベル物理学賞を受賞した名古屋大学の天野浩教授も助成を受けられています。

日東学術振興財団は、地域の学問・芸術の発展に貢献したいとの思いから助成を続けております。

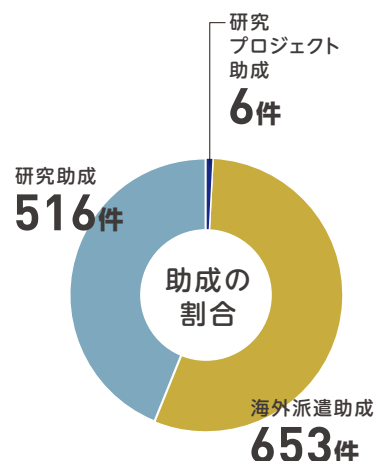
2021年度の助成実績

- 研究助成者数 …… 53人
- 助成金額…5,090万円
- 海外派遣助成者数 …… 4人
- 研究プロジェクト助成件数…2件

■ 助成実績

● 総助成テーマ数
1,175件

● 総助成金額
6億円



社会貢献 ②

虹の松原クリーン大作戦に参加

唐津工場

浜崎森林浴の森公園で日本3大松原の1つを害虫などから守るために、労働組合員とその家族で環境保全活動を実施しました。2014年から続けており、積極的に地域交流にも取り組んでいます。



企業の森清掃ボランティア

花巻工場(旧東北日東工業株)

宮沢賢治記念館の環境を守るため、毎年2回活動をしています。草刈り機の安全講習を実施したうえで記念館の敷地内の草刈りをしています。宮沢賢治ゆかりの地を継承するため、積極的に取り組んでいます。



中学生ふるさと未来塾に協力

菊川工場

静岡県菊川市内の中学校にプレゼンターとして参加しました。日東工業の製品が社会でどのように活躍し、社会インフラを支えているかなどを説明。これからも地元深く根ざした活動を展開して地域とともに発展していきます。



「すご技中津川プロジェクト」に参加

中津川工場

岐阜県中津川市の小学生に工場見学を実施しました。中津川工場では、電気を安全に使用するための高圧受電設備を作っており、钣金、塗装、組立、検査など各工程の「すご技」で高品質な製品を作っていることを説明しました。



小学校で「リモート工場見学」を実施

本社・名古屋工場

愛知県長久手市の小学生を対象にコロナ禍で工場見学を実施できないため、「リモート工場見学」を実施。これからも子供たちの教育支援を行い笑顔創出に貢献し、地域の皆さまに寄り添える企業を目指していきます。



独立電源システムを長久手中央2号公園に設置

本社・名古屋工場

愛知県長久手市に災害時における停電の備えと平常時における照明設備の活用を目的として独立電源システムを寄贈、長久手中央2号公園に設置しました。今後も官民一体となった地域社会のセーフティネットづくりをめざしていきます。

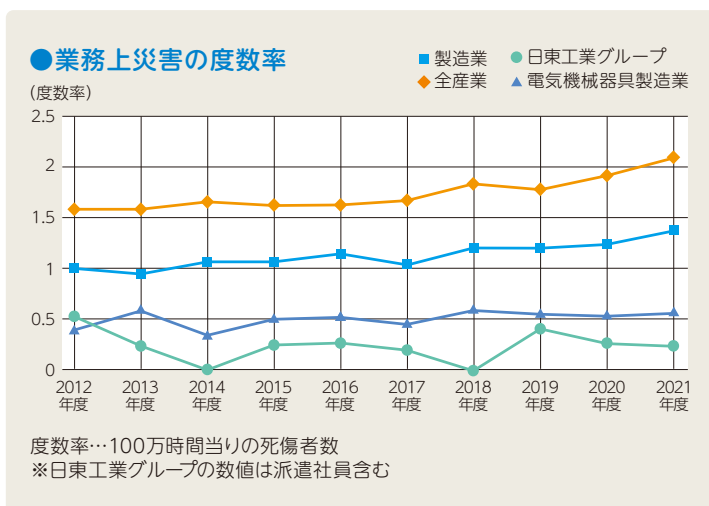
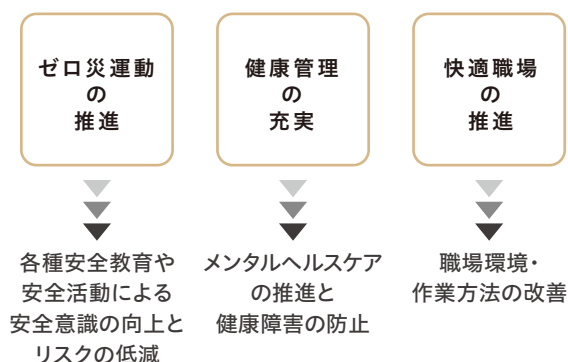


安全・安心な職場づくり

本社の「安全衛生総括者」が中心となって安全管理体制を整備し、従業員がいきいきと安心して働ける快適な職場づくりを目指しています。

▶ 安全衛生への取り組み

「安全を築き、健康を保つ」をスローガンに、社員の安全と健康を守るよう安全衛生活動に取り組んでいます。



▶ 安全衛生への取り組み

危険予知訓練(KYT)、ヒヤリハット報告などの安全活動による社員の安全意識の向上、リスクアセスメント活動によるリスクの低減、安全衛生・5S巡視、産業医巡視、経営トップ層による巡視などの職場巡視活動、メンタルヘルス教育の実施など、健康で安全に働ける職場づくりに努めています。



化学物質管理講習会



産業医巡視

▶ 交通安全への取り組み

地域住民の安全と社員の交通マナー向上のため、毎月10日に各工場周辺で交通立番を実施しています。また、車通勤の社員や車両運転責任者へ年4回の運転危険予知トレーニング動画の配信、優良自動車運転者表彰、全社用車にテレマティクス車載器を装着して車両の速度超過・急発進・急減速などの運行状況を把握するなど、安全運転確保に取り組んでいます。

▶ 災害対策への取り組み

大規模災害などの緊急事態に備え、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業を継続するための早期復旧を可能とするため、BCP(事業継続計画)の定期的な訓練や、工場ごとに避難訓練・消防訓練などの防災訓練を実施しています。また、身を守るためのシェイクアウト訓練や、安否確認を速やかに行うための安否確認訓練なども定期的を実施しています。





ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



日東工業は、Fun to Shareに賛同しています。



NITO 日東工業株式会社

2022年10月発行

発行部署／お問合わせ先

広報室

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
TEL (0561) 64-0123 FAX (0561) 64-0143

<https://www.nito.co.jp/>

SP-687 3210002 SSSN
OM10ILCC20